

## 法人会員紹介

# アジア技術交流協同組合(ASEA)



ASIA SKILL EXCHANGE ASSOCIATION

- 設立：2008年1月24日
- 代表理事：下茅 亮
- 所在地：東京都港区芝1-12-7 芝一丁目ビル6階
- 従業員数：26名
- 事業内容：外国人技能実習/監理団体（一般監理事業許可）  
特定技能/登録支援機関
- 許認可省庁：法務省、厚生労働省、東京都
- URL：<https://asea.jp/>

### ●インドネシアへの思いから設立された協同組合

アジア技術交流協同組合（以下、ASEA）は、インドネシアと繋がりのある企業が集まり「インドネシアに貢献したい」との思いから立ち上げた協同組合である。東京を拠点にインドネシア人技能実習生の受け入れを始め、現在は関西、九州にも拠点を置き、全国規模でインドネシア人技能実習生の受け入れ事業を行っている。

2017年には、法令違反がなく技能評価試験の合格率・指導・相談体制などについて一定の要件を満たす監理団体に与えられる「優良な監理団体」に認定され、技能実習1号（1年目）、技能実習2号

（2～3年目）に加え、技能実習3号（4～5年目）の監理も行う一般監理事業団体となった。現在は約200社の組合員を抱えており、5社のインドネシア側送出機関と提携。これまでに受け入れたインドネシア人技能実習生は約1040名に上る。

「通常インドネシア人が日本で活躍するには大卒以上の資格を持っていないと難しいのですが、技能実習制度であれば学歴は問われません。学歴に関係なく、より多くのインドネシア人の方に将来につながるチャンスを提供できれば」と代表理事の下茅氏は語る。



アジア技術交流協同組合代表の下茅氏

### ●技能実習生と企業、双方の思いを汲み取る

今年の3月に日本トレンドリサーチが行った外国人受け入れ支援団体についての調査において、ASEAは「経営者に紹介したい外国人受け入れ支援団体」で第1位を獲得した。ASEAが支持されている理由のひとつが、サポートの厚さだ。

ASEA は送出機関と協力しつつ、日本での実習生活に順応できるよう、配属前の 4 ヶ月間に渡り技能実習生に綿密な教育を行う。内容は日本語講習、マナー講習、基礎技術の研修など。ロールプレイングやテストを行い、定着率を確かめながら教育が進められる。

また、重要なのが受け入れ後のサポートだ。文化・習慣の違い、また語学力の問題などから、受入れ企業と技能実習生の間には細かなすれ違いや誤解が生じることがある。こうしたことが積み重なると、大きな亀裂になりかねない。

法律上、監理団体は毎月受入れ実習生全員と面談する必要はない。しかし、ASEA は基本的に毎月実習生とコンタクトを取り、面談を行っている。特徴は、日本人スタッフとインドネシア人スタッフがチームを組み、2 チームが協力し、1 社のサポートを行うことだ。日本人スタッフが日中に企業を訪問し、インドネシア人スタッフが夕方から夜にかけて、仕事から帰った技能実習生を訪問するという場合でも情報を密に共有し合っている。

「技能実習生はインドネシア人ですが、企業側の責任者はほとんどの場合日本人です。インドネシア人スタッフ

だけだと企業側が考えていることが理解できないケースがありますし、日本人スタッフしかいないと実習生の思いがわからないことがあります。日本とインドネシア両方のスタッフが協力することで、双方の思いを汲み取れるようにしています。特に、インドネシアの人は「これを言ったら失礼になるのではないか」と、相手のことを考えて自分の気持ちを溜め込んでしまう傾向があります。そういった点は私達でフォローし、技能実習生と受入れ企業が感じていること、考えていることを擦り合わせるようにしています」と下茅氏は言う。



インドネシア人スタッフが技能実習生を訪問し、手厚くサポートを行う

### ●技能実習生の将来につながるサポート

ASEA は、長い目で見た技能実習生のキャリアプランのサポートも行っている。ASEA は技能実習の監理団体であるとともに、特定技能の登録支援機関としての認定も受けた団体だ。それがキャリアプランのサポートにつながっている。この活動は、外国人の人権尊重と相互理解に向けた取り組みを推進するプラットフォーム JP-MIRAI(事務局 JICA 他)主催の 2021 年報告会において、優秀賞に選ばれている。

技能実習は、日本で学んだ技能・技術を母国で活かしてもらうことを目的とした制度である。しかし帰国後、実際にその技能を活かす現場を母国で見つけられないケースもある。「特定技能に移行し、技能実習で培った技能にさらに磨きをかけてから帰国すると、より高い技術を持ってインドネシアの企業にアピールすることができるようになります。また、高い技術を利用して起業する人も出てくるかもしれません」と下茅氏は期待を寄せる。

3 年・5 年という技能実習のスパンにとらわれず、特定技能も含めた長い目でキャリアプランを考えたとき、重要になるのが日本語の習得だ。特定技能のステージに進んだ場合でも苦労しないように、技能実習の期間からきちんとした日本語を学べるよう、ASEA は独自の日本語教育のカリキュラ

ムを組み、合格に必要なツールの提供など日本語教育にも力を入れている。

インドネシアでは基本的に各地方の言語を使いつつ、小さい頃から公用語としてインドネシア語を勉強する。またムスリムの場合、インドネシア語に加えアラビア語を学んでいることも多い。多言語の習得に慣れているため、日本語を覚えるのも比較的早いという。

ただ、ASEA のサポートは仕事面や語学面に限らない。ときに結婚の相談に乗ったり、家族とコミュニケーションを取ったりするなど、ライフサポート全般に及ぶ。こうした手厚いサポートが受入れ企業の厚い信頼につながり、組合員数は約 200 社を数えるようになった。

### ●技能実習生をもっと地方に

技能実習生は、配属された企業で技術や仕事の進め方などを学んでいく。一方、企業も実習生を受け入れることによって社内が活性化するなどの変化がもたらされ、技能実習生を指導する社員の責任感とリーダーシップ力が育つ。実習生に教えることで、自分が何気なくやっていた仕事の価値や意味に気付かされることも少なくないという。技能実習の3年・5年という期間で、技能実習生と企業との間にはさまざまなドラマが生まれる。「実習期間を終え、空港でお別れするときは感動的です。涙を流される企業の方もいらっしゃいます」と下茅氏と言う。

ただ現在は、コロナ禍の入国制限により多くの技能実習生が入国待ちの状態。今年 11 月に一時的に入国制限が緩和されたものの、新たな変異株の影響により待機中の技能実習生が全員入国できるのはもう少し先になりそうだ。



地方在住の実習生

入国が本格的に再開したあと、将来の展望として下茅氏が見据えるのは技能実習生による地方の活性化だ。技能実習生は、多くの企業が集まる大都市にどうしても集中する傾向がある。しかし地方の企業でも技能実習生は必要とされている。

「地域の人口流出、高齢化で人材不足に悩んでいる企業が地方には少なくありません。インドネシアには目上の方を敬う文化があり、一步引いた控えめなところ、真面目に仕事に取り組むところなど、インドネシアの人には日本人と近い部分が多くあります。地方の企業に技能実習生をもっと受け入れてもらえるようになれば日本の大きな課題となっている地方の活性化につながりますし、技能実習を望むインドネシアの人にもっと日本に来てもらえるようになります」と下茅氏。

組合の創設時の理念であるインドネシアへの貢献に加え、日本への貢献も視野に入れ、ASEA の挑戦はこれからも続く。